

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第166期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 涌元 厚宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経理本部 経理部長  
川村 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03(6731)5842

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経理本部 経理部長  
川村 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第2四半期 連結累計期間	第166期 第2四半期 連結累計期間	第165期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	88,840	102,728	184,805
経常利益 (百万円)	11,828	16,628	23,154
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	9,205	11,281	17,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,655	16,935	26,123
純資産 (百万円)	233,460	259,239	246,425
総資産 (百万円)	301,957	329,503	315,459
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.27	67.04	101.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.26	67.02	101.65
自己資本比率 (%)	77.0	78.4	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,384	12,035	23,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,573	9,238	10,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,397	6,198	11,090
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	50,410	52,613	52,962

回次	第165期 第2四半期 連結会計期間	第166期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.35	31.63

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業への影響を及ぼす可能性もあり、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの正常化が見られた一方で、ロシアのウクライナ侵攻、燃料・資源高による世界的なインフレ進行、中国におけるゼロコロナ政策などにより一層不透明感が増しました。

このような状況の中、当社グループは本年度より新中期事業計画“*KAYAKU Vision 2025*”をスタートしました。事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」に向けたロードマップを実行するとともに、ありたい姿実現に向けて定めた全社重要課題に対し取り組みを進めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、医薬事業が前年同四半期を下回ったものの、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業及びその他事業が前年同四半期を上回ったことにより1,027億2千8百万円となり、前年同四半期に比べ138億8千8百万円（15.6%）増加しました。

営業利益は、135億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ26億5千7百万円（24.4%）増加しました。

経常利益は、為替差益により、166億2千8百万円となり、前年同四半期に比べ47億9千9百万円（40.6%）増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、112億8千1百万円となり、前年同四半期に比べ20億7千5百万円（22.5%）増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### （機能化学品事業）

売上高は460億2千3百万円となり、前年同四半期に比べ84億1千万円（22.4%）増加しました。

機能性材料事業は、高速通信（5G）デバイスやIoTの普及、自動車の高度電装化等によるIT機器の需要増により、これらに使用される半導体関連部材となるエポキシ樹脂、MEMS等の複合材が好調に推移したことにより、機能性材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、産業用インクジェットプリンタ用色素・インクの市況が回復基調にあることに加え、コンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が堅調に推移したことにより、色素材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は国内、輸出ともに受注が好調に推移したことにより前年同四半期を上回りました。

ポラテクノ事業は、染料系偏光フィルムの需要は低調に推移したものの、X線分析装置用部材が好調に推移したため、ポラテクノ事業全体で前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は機能性材料事業、触媒事業の売上高が増加したことにより、78億3千8百万円となり、前年同四半期に比べ17億6千3百万円（29.0%）増加しました。

#### （医薬事業）

売上高は253億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ2億円（0.8%）減少しました。

国内向け製剤は、8月に血液がんに対する新薬「ダルビアス®点滴静注用」を上市し、ジェネリック抗がん薬「ペメトレキセド点滴静注液」、光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包」が伸長し、前年同四半期を上回りました。

国内向け原薬は、前年同四半期を上回ったものの、輸出、受託事業、診断薬は前年同四半期を下回りました。

た。

セグメント利益は、45億1千2百万円となり、前年同四半期に比べ3億9千6百万円(9.6%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は267億4千2百万円となり、前年同四半期に比べ51億2千4百万円(23.7%)増加しました。

国内事業は、半導体不足等の影響による自動車の減産を受け需要が低調に推移したことにより、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前年同四半期を上回ったものの、エアバッグ用インフレーターは前年同四半期を下回り、国内事業全体で前年同四半期を下回りました。

海外事業は、半導体不足の影響を受ける一方で、各国の各種政策等により新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な需要低迷からの回復が続き、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は需要の回復及び為替の影響による売上高の増加により、39億8千5百万円となり、前年同四半期に比べ8億1千6百万円(25.8%)増加しました。

(その他)

売上高は46億2千8百万円となり、前年同四半期に比べ5億5千4百万円(13.6%)増加しました。

アグロ事業は国内、輸出ともに前年同四半期を上回り、アグロ事業全体で前年同四半期を上回りました。

不動産事業は、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は8億9千9百万円となり、前年同四半期に比べ1千9百万円(2.2%)減少しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は3,295億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億4千3百万円増加しました。主な増加は原材料及び貯蔵品67億7千5百万円、現金及び預金34億9千万円、商品及び製品29億8千3百万円であり、主な減少は有価証券27億7千4百万円であります。

負債は702億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金38億4百万円であり、主な減少は短期借入金11億6百万円であります。

純資産は2,592億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億1千3百万円増加しました。主な増加は為替換算調整勘定71億3千万円、利益剰余金70億7千3百万円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金14億3千2百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億3千5百万円の収入(前年同四半期は143億8千4百万円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加額が84億4千1百万円、法人税等の支払額が38億5千3百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が164億4千5百万円、減価償却費が66億5千5百万円、売上債権の減少額が20億1千1百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、92億3千8百万円の支出(前年同四半期は55億7千3百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が59億8千9百万円、投資有価証券の取得による支出が20億9千9百万円、有価証券の取得による支出が4億2百万円、定期預金の預入による支出が3億3千9百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億9千8百万円の支出(前年同四半期は63億9千7百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額が41億9千8百万円、長期借入金の返済による支出が11億6千7百万円、短期借入金の純減少額が6億8千1百万円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円減少し、526億1千3百万円(前年同四半期は504億1千万円)となりました。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前連結会計年度の有価証券報告書の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」の記載から、重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62億8千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

## 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 福山工場	広島県 福山市	機能化学 品	産業用イン クジェット インク製造 設備	4,320	739	自己資金	2022年2月	2024年4月

(注) 下線部分は前連結会計年度末に対しての変更部分を示しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了予定	
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 厚狭工場	山口県 山陽小野田市	機能化学 品	エポキシ樹 脂製造設備	6,550	14	自己資金	2022年8月	2025年3月
当社 厚狭工場	山口県 山陽小野田市	機能化学 品	触媒研究開 発及びパイ ロット評価 設備	1,585		自己資金	2022年8月	2024年6月

## (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金を確保するため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出と幅広い資金調達手段の確保に努めております。必要な資金については、主に手元資金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入や社債発行等により調達しております。大型投資案件等の大規模な支出が必要な際には、当社グループの経営動向や財政状態及び市場環境等を考慮しながら、最適かつ最も効率的な方法により、資金調達を実施しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,503,570	170,503,570	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	170,503,570	170,503,570	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	170,503,570	-	14,932	-	17,257

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,779	14.13
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	12,912	7.67
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	12,458	7.40
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,243	3.71
カヤベスタークラブ	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,114	3.63
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,284	3.14
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,150	3.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	3.02
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	3.02
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.88
計		86,962	51.66

(注) 1 当社所有の自己株式2,165千株があります。

2 2022年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ  
フィナンシャルグループ及びその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱  
UFJ国際投信株式会社が2022年9月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社  
として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に  
は含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,955	4.08
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	937	0.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,165,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,133,700	1,681,337	-
単元未満株式	普通株式 176,870	-	-
発行済株式総数	170,503,570	-	-
総株主の議決権	-	1,681,337	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	2,165,000	-	2,165,000	1.27
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.01
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8番地	10,000	-	10,000	0.01
計	-	2,193,000	-	2,193,000	1.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,459	41,949
受取手形及び売掛金	60,719	60,100
電子記録債権	1,868	1,860
有価証券	15,186	12,411
商品及び製品	36,784	39,767
仕掛品	1,149	1,246
原材料及び貯蔵品	17,901	24,677
その他	3,832	5,563
貸倒引当金	57	56
流動資産合計	175,843	187,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,469	44,417
機械装置及び運搬具（純額）	26,923	27,424
その他（純額）	18,667	20,092
有形固定資産合計	89,060	91,934
無形固定資産		
のれん	3,016	2,779
その他	4,569	4,361
無形固定資産合計	7,586	7,141
投資その他の資産		
投資有価証券	33,511	33,410
退職給付に係る資産	4,572	4,682
その他	4,949	4,875
貸倒引当金	63	62
投資その他の資産合計	42,970	42,906
固定資産合計	139,616	141,981
資産合計	315,459	329,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,011	21,815
短期借入金	3,176	2,070
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払金	9,617	9,524
未払法人税等	2,997	3,442
その他	7,956	7,087
流動負債合計	45,760	47,941
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	1,474	824
退職給付に係る負債	380	413
その他	13,419	13,084
固定負債合計	23,273	22,322
負債合計	69,034	70,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,759	15,785
利益剰余金	195,566	202,639
自己株式	2,624	2,523
株主資本合計	223,633	230,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,818	8,386
為替換算調整勘定	10,630	17,761
退職給付に係る調整累計額	1,396	1,224
その他の包括利益累計額合計	21,846	27,372
非支配株主持分	945	1,031
純資産合計	246,425	259,239
負債純資産合計	315,459	329,503

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	88,840	102,728
売上原価	57,622	66,988
売上総利益	31,218	35,740
販売費及び一般管理費	1 20,315	1 22,180
営業利益	10,902	13,559
営業外収益		
受取利息	63	231
受取配当金	544	510
持分法による投資利益	245	6
為替差益	-	2,114
その他	396	439
営業外収益合計	1,249	3,301
営業外費用		
支払利息	39	41
為替差損	122	-
その他	161	191
営業外費用合計	323	232
経常利益	11,828	16,628
特別利益		
固定資産売却益	1,372	31
投資有価証券売却益	81	-
特別利益合計	1,453	31
特別損失		
固定資産処分損	252	211
投資有価証券評価損	57	3
特別損失合計	309	214
税金等調整前四半期純利益	12,972	16,445
法人税、住民税及び事業税	3,225	4,456
法人税等調整額	495	664
法人税等合計	3,720	5,120
四半期純利益	9,251	11,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,205	11,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	9,251	11,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	1,431
為替換算調整勘定	1,308	7,214
退職給付に係る調整額	20	173
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	1,404	5,610
四半期包括利益	10,655	16,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,590	16,807
非支配株主に係る四半期包括利益	65	127

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,972	16,445
減価償却費	6,631	6,655
のれん償却額	265	272
引当金の増減額(は減少)	88	114
受取利息及び受取配当金	607	741
支払利息	39	41
為替差損益(は益)	324	1,570
持分法による投資損益(は益)	245	6
有形固定資産売却損益(は益)	1,372	31
有形固定資産処分損益(は益)	252	211
投資有価証券売却損益(は益)	81	-
投資有価証券評価損益(は益)	57	3
売上債権の増減額(は増加)	4,870	2,011
棚卸資産の増減額(は増加)	8,129	8,441
前払費用の増減額(は増加)	233	602
未収入金の増減額(は増加)	1,323	593
前渡金の増減額(は増加)	14	12
仕入債務の増減額(は減少)	1,431	3,315
未払金の増減額(は減少)	670	387
未払費用の増減額(は減少)	2	348
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	17
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	164	337
その他	239	851
小計	15,714	14,934
利息及び配当金の受取額	737	935
利息の支払額	41	38
法人税等の支払額	2,096	3,853
法人税等の還付額	70	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,384	12,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	19	339
定期預金の払戻による収入	41	20
短期貸付けによる支出	-	66
有形固定資産の取得による支出	3,672	5,989
有形固定資産の売却による収入	1,490	32
無形固定資産の取得による支出	167	151
有価証券の取得による支出	-	402
投資有価証券の取得による支出	49	2,099
投資有価証券の売却による収入	112	15
投資有価証券の償還による収入	119	237
関係会社株式の取得による支出	561	-
長期前払費用の取得による支出	1,024	221
固定資産撤去に伴う支出	210	277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,628	-
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,573	9,238

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	518	681
長期借入金の返済による支出	1,243	1,167
自己株式の取得による支出	3,000	0
配当金の支払額	2,553	4,198
非支配株主への配当金の支払額	26	42
その他	92	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,397	6,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	3,053
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,926	348
現金及び現金同等物の期首残高	47,483	52,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 50,410	1 52,613

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
従業員（住宅融資）	700	653

## 2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	11,000	11,000
借入実行残高	-	-
差引額	11,000	11,000

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費の主なもの

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料及び雑給	2,864	2,937
賞与手当	908	998
退職給付費用	150	88
減価償却費	365	320

一般管理費の主なもの

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料及び雑給	1,780	2,011
賞与手当	473	432
退職給付費用	82	80
減価償却費	459	325
研究開発費	5,848	6,058

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	34,432	41,949
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	423	817
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が 取得日から3ヶ月以内の短期投資)	16,401	11,481
現金及び現金同等物	50,410	52,613



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,561	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,523	15.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,634,500株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,999百万円増加しました。また、2021年7月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式88,067株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が101百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が10,771百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,206	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 臨時取締役会	普通株式	3,366	20.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,612	25,534	21,618	84,765	4,074	88,840	-	88,840
セグメント間の内部売上 高又は振替高	71	0	-	71	51	123	123	-
計	37,684	25,534	21,618	84,837	4,126	88,964	123	88,840
セグメント利益	6,074	4,115	3,169	13,360	919	14,279	3,376	10,902

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 3,376百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,367百万円及びセグメント間取引消去 9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学製品事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われたテイクオーピングシステム株式会社の株式取得について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、976百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,023	25,334	26,742	98,100	4,628	102,728	-	102,728
セグメント間の内部売上 高又は振替高	82	0	-	82	55	137	137	-
計	46,105	25,334	26,742	98,182	4,684	102,866	137	102,728
セグメント利益	7,838	4,512	3,985	16,336	899	17,235	3,675	13,559

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 3,675百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,690百万円及びセグメント間取引消去15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計		
売上高						
機能性材料	15,247	-	-	15,247	-	15,247
色素材料	11,250	-	-	11,250	-	11,250
触媒	2,019	-	-	2,019	-	2,019
ポラテクノ	9,094	-	-	9,094	-	9,094
医薬	-	25,534	-	25,534	-	25,534
セイフティシステムズ	-	-	21,618	21,618	-	21,618
その他	-	-	-	-	3,048	3,048
顧客との契約から生じる収益	37,612	25,534	21,618	84,765	3,048	87,814
その他の収益	-	-	-	-	1,026	1,026
外部顧客への売上高	37,612	25,534	21,618	84,765	4,074	88,840

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	計		
売上高						
機能性材料	17,692	-	-	17,692	-	17,692
色素材料	11,872	-	-	11,872	-	11,872
触媒	7,046	-	-	7,046	-	7,046
ポラテクノ	9,411	-	-	9,411	-	9,411
医薬	-	25,334	-	25,334	-	25,334
セイフティシステムズ	-	-	26,742	26,742	-	26,742
その他	-	-	-	-	3,603	3,603
顧客との契約から生じる収益	46,023	25,334	26,742	98,100	3,603	101,703
その他の収益	-	-	-	-	1,025	1,025
外部顧客への売上高	46,023	25,334	26,742	98,100	4,628	102,728

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	54円27銭	67円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,205	11,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,205	11,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,638	168,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	54円26銭	67円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	1	3
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持 分変動差額(百万円))	( 1)	( 3)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 3,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.78%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2022年11月9日より2023年3月31日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

第166期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,366百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

### E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春	日	淳	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	幹	雄

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。